

# 第 61 期 報 告 書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

京 葉 臨 海 鉄 道 株 式 会 社

千 葉 市 中 央 区 新 町 18 番 地 14

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	2,197,308	<b>流動負債</b>	1,948,854
現金及び預金	1,178,693	1年以内返済長期借入金	1,316,424
受取手形	23,856	未払金	117,385
未収運賃	389,672	未払費用	58,116
未収金	226,671	未払法人税等	53,929
貯蔵品	63,400	未払消費税等	66,397
前払費用	11,421	預り連絡運賃	225,638
短期貸付金	300,000	預り金	6,033
その他の流動資産	3,592	前受収益	21,293
		賞与引当金	83,635
<b>固定資産</b>	7,169,074	<b>固定負債</b>	2,540,620
鉄道事業固定資産	3,257,797	長期借入金	1,970,986
不動産事業固定資産	646,162	車両修繕引当金	281,000
倉庫事業固定資産	28,114	退職給付引当金	230,459
鉄道付帯設備貸事業固定資産	2,499,582	役員退職慰労引当金	10,987
投資その他の資産	737,417	その他の固定負債	47,188
関係会社株式	24,016		
投資有価証券	73,350	<b>負債計</b>	4,489,474
長期貸付金	408,170		
繰延税金資産	183,815	(純資産の部)	
その他の投資	48,065	<b>株主資本</b>	4,860,531
		資本金	1,948,000
		利益剰余金	2,912,531
		その他利益剰余金	2,912,531
		別途積立金	1,893,000
		繰越利益剰余金	1,019,531
		評価・換算差額等	16,376
		その他有価証券評価差額金	16,376
		<b>純資産計</b>	4,876,908
<b>資産合計</b>	<b>9,366,383</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,366,383</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

（自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日）

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
鉄道事業		
営業収益	1,797,220	
営業費	1,753,489	
営業利益		43,730
不動産事業		
営業収益	216,300	
営業費	148,806	
営業利益		67,493
倉庫事業		
営業収益	179,267	
営業費	127,812	
営業利益		51,455
鉄道付帯設備貸事業		
営業収益	198,861	
営業費	198,861	
営業利益		-
<b>全事業営業利益</b>		<b>162,680</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,986	
施設賃貸利息受取	65,585	
その他の収益	8,029	76,601
営業外費用		
支払利息	1,886	
施設賃貸利息支払	65,585	67,471
<b>経常利益</b>		<b>171,810</b>
特別利益		
固定資産売却益	1,199	1,199
特別損失		
固定資産除却損	3,827	3,827
<b>税引前当期純利益</b>		<b>169,183</b>
法人税・住民税及び事業税	52,307	
法人税等調整額	△ 149,010	△ 96,702
<b>当期純利益</b>		<b>265,885</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,948,000	1,893,000	753,646	2,646,646	4,594,646
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益			265,885	265,885	265,885
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	265,885	265,885	265,885
当 期 末 残 高	1,948,000	1,893,000	1,019,531	2,912,531	4,860,531

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	14,812	14,812	4,609,458
事業年度中の変動額			
当 期 純 利 益			265,885
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	1,564	1,564	1,564
事業年度中の変動額合計	1,564	1,564	267,450
当 期 末 残 高	16,376	16,376	4,876,908

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- |                    |   |  |
|--------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式<br>その他有価証券<br>市場価格のない株式等以外のもの<br>市場価格のない株式等 | 総平均法による原価法<br>時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>総平均法による原価法   |
| 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）                   |  |
| 3. 固定資産の減価償却の方法    | 有形固定資産（リース資産を除く）<br>無形固定資産（リース資産を除く）<br>リース資産     | 定額法。但し、鉄道事業の取替資産については取替法。<br>定額法。但し、ソフトウェア〔自社利用分〕については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 4. 引当金の計上基準        |   |  |
| (1) 貸倒引当金          |   | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上することとしております。   |
| (2) 賞与引当金          |   | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。   |
| (3) 退職給付引当金        |   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金制度により支給される金額の見込額に基づき計上しております。  |
| (4) 役員退職慰労引当金      |   | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。   |
| (5) 車両修繕引当金        |   | 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車の全般検査の修繕予定額を見積り計上しております。  |
| 5. 収益及び費用の計上基準     |   | 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断し、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識することとしております。   |
| 6. 工事負担金等の会計処理     |   | 当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上することとしております。なお、損益計算書においては、国庫補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、固定資産圧縮損及び工事負担金等圧縮額として特別損失に計上することとしております。  |
| 7. ヘッジ会計の方法        |   |  |
|                    |   | ・ヘッジ会計の方法<br>特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。  |
|                    |   | ・ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段：金利スワップ<br>ヘッジ対象：借入金  |
|                    |   | ・ヘッジ方針<br>市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役の承認のもとに実行しております。   |
|                    |   | ・ヘッジの有効性評価の方法<br>特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しております。   |

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、繰延税金資産（183,815千円）です。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産		
担保に供している資産及び金額	建物及び構築物	121,135千円
	土	219,015千円
	計	340,150千円
担保に係る債務の金額	1年内返済予定長期借入金	18,424千円
	長期借入金	262,486千円
	計	280,910千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		8,320,943千円
3. 事業用固定資産の科目ごとの総計		6,431,657千円
	有形固定資産	6,255,549千円
	土	856,408千円
	建	1,101,605千円
	構	3,783,851千円
	車	434,758千円
	そ	78,925千円
	の	
	無形固定資産	176,107千円
4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額		3,377,732千円
5. 関係会社に対する	短期金銭債権	281,218千円
6. 関係会社に対する	短期金銭債務	234,364千円

## 損益計算書に関する注記

1. 営業収益		2,391,650千円
2. 営業費		2,228,969千円
	運送営業費及び売上原価	1,420,614千円
	販売費及び一般管理費	261,329千円
	諸	131,222千円
	減	415,802千円
	償	
	却	
	費	
3. 関係会社との取引高		
	営業収益	453,285千円
	営業費	63,037千円
	営業取引以外の取引高	65,585千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	3,896,000株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
賞与引当金	25,475千円
車両修繕引当金	85,592千円
社員退職給付引当金	70,197千円
ゴルフ会員権評価損	5,580千円
その他	19,470千円
繰延税金資産小計	206,317千円
評価性引当額	△ 15,328千円
繰延税金資産合計	190,988千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 7,173千円
繰延税金負債合計	△ 7,173千円
繰延税金資産の純額	183,815千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社の未収運賃・未収金に係る顧客は、当社の鉄道営業に深く関わりがあり、信頼性の高いものであります。

資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 長期貸付金	408,170	403,517	△ 4,652
(2) 投資有価証券 その他有価証券	73,350	73,350	-
(3) 長期借入金	(3,287,410)	(3,283,229)	4,180
(4) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注1) 現金及び預金、受取手形、未収運賃、未収金、短期貸付金、未払金及び預り連絡運賃は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(注2) 非上場株式(関係会社株式)貸借対照表計上額24,016千円は市場価格のない株式等であり、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットは次の通りです。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付先の信用リスクに応じた利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(下記「長期借入金」参照)

#### 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

当社では、千葉市において、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
514,926	993,939

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として、固定資産税評価額などに基づいて自社で算定した金額であります。

## 資産除去債務に関する注記

当社の公共施設に付随する高架下物件は賃貸店舗、事務所及び本社等に使用しており撤去時における原状回復に係る債務を有しております。当該物件については昭和52年の当初契約より現在に至るまで更新契約を継続中であり、今後も長期賃貸予定であり使用時期が明確ではありません。

そのため、資産除去債務を合理的に見積もることができないことから当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内訳	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接33.93%	連絡運輸 貨車入換作業等の業務受託 出向者の受入 設備の賃貸 当社借入金に対する債務被保証	鉄道事業営業収益	154,844	未収金	185,935
				鉄道事業営業費	60,858	未払費用	7,325
				鉄道付帯設備賃貸事業営業収益	198,861	預り連絡運賃	225,638
				施設賃貸利息受取	65,585		
				債務被保証	2,836,500		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 連絡運輸・業務受託等に関しては、日本貨物鉄道(株)より提示された価格を勘案し交渉のうえ決定しております。
- 設備賃貸及び利息に関しては、賃貸原価・調達金利を勘案して決定しております。
- 当社借入に対する被保証については、保証料は支払っておりません。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内訳	取引金額	科目	期末残高
子会社	京葉臨海通運 株式会社	直接100%	貨物運送の受託 貨物事務等業務委託	鉄道事業営業収益	99,579	未収金	33
				鉄道事業営業費	2,178	未収運賃	95,250
						未払費用	1,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受委託等に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内訳	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアール エフ商事 株式会社	-	資金の貸付 物品等の購買	長期貸付金	400,000	長期貸付金	400,000
				短期貸付金	300,000	短期貸付金	300,000
				鉄道事業営業収益	360	未収金	360
				鉄道事業営業費	11,523	未払金	5,672
				受取利息	1,899		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金利息に関しては、調達金利を勘案して決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内訳	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日本オイル ターミナル 株式会社	-	貨物運送の受託	鉄道事業営業収益	371,820	未収運賃	107,645

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受委託等に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,251円77銭
1株当たり当期純利益	68円24銭